

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	公共交通の確保	コード	作成者	役職	まち創生課
		05-08-36		氏名	坂本基道
			電話	0869-64-2225	
			このシート作成に要した時間		4.0 時間

この施策のアピールポイント
本市の公共交通機関は、JR山陽本線や赤穂線、備前バスや宇野バスが運行する路線バスや市営バス、日生諸島と本土とを結ぶ定期船、タクシーなどによって構成されている。さらに、定住自立圏事業として新たに吉永～赤穂間の圏域バスが運行を開始し、一部バス路線を持たない地域もあるが、JRを含め、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている

この施策の平成26年度の施政方針
事業者だけでは運行維持が困難な市内バス路線に対して引き続き支援を行い、その維持・確保に努めていくとともに、公共交通計画に基づき、バス路線の再編等に取り組んでまいります。再編にあたっては、定住化に結びつけられるようJR等の交通機関との連携を図りつつ各地区の拠点を結ぶ基幹路線の整備を図ってまいります。また市民の移動手段は「みんなで作って育てるもの」という共通認識の醸成のため、地域の方々や運行事業者と一緒に知恵を絞りながら進め、みんなで支える持続可能なものを目指してまいります。また、架橋開通後の利便性向上などの課題にも取り組んでまいります

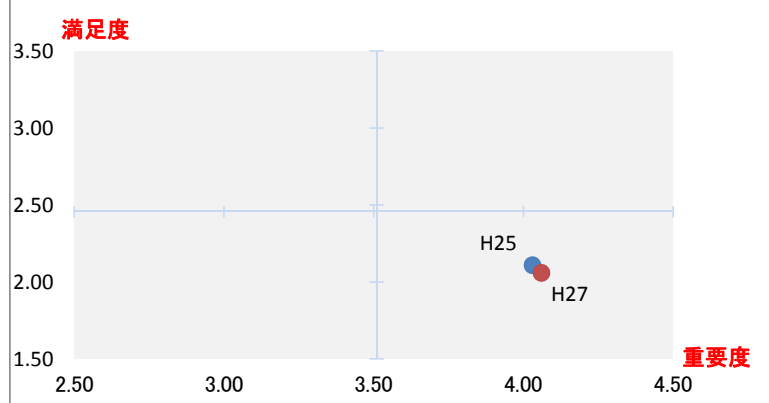
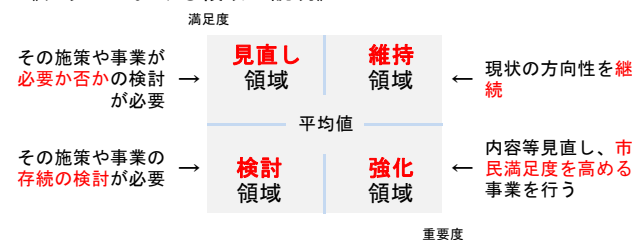
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者の方々の交通手段を持たない市民—いわゆる交通弱者の通学、通勤、通院、買い物などのための移動手段を確保する	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	路線バスは、利用者の減少とサービスの低下（減便）の悪循環に陥り、その維持に係る市の負担も増加している。しかし、高齢化が一層進むと予測される中、自家用車の運転が困難など移動に不便を感じている方の通院や買物といった日常の移動手段が確保され、市民が安心して生活できる持続可能な公共交通の確保が求められている 市内を運行する路線バスのあり方について、全面的な見直しを行い、その利便性を高めるとともに運行の効率化を図り、将来にわたって持続可能な交通体系を構築していく必要がある	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> バス路線網と運行の充実 鉄道利用促進及び増便要請 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.03	4.06
満足度 (%)		2.11	2.06

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等
〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕
平成25年度に地域公共交通計画を策定し、今後は実施に向けて準備の段階であるため、まだ市民の意識は変わっていないと推測する。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26		H27	H28
成果指標 週1回以上公共交通（バス）を利用している市民の割合【市民意識調査】	目標	%	7.0	7.0	6.0	H27	6.0
	実績	%	5.3	—	5.3	H28	7.0
	達成率	%	75.7	—	88.3	H34	8.0
	ベンチマーク					—	—
参考指標① 路線バス（備前バス）1便あたりの平均乗車人数	目標	人	12.0	12.0	10.0	H27	10.0
	実績	人	6.6	7.7	5.5	H28	10.0
	達成率	%	55.0	64.2	55.0	H34	12.0
	ベンチマーク					—	—
参考指標② 市営バスと補助対象民間路線バスの運行維持・確保に係る市民1人あたりの税金投入額（直接事業費）	目標	円	2,082	2,100	2,100	H27	2,200
	実績	円	2,035	1,925	2,274	H28	2,500
	達成率	%	97.7	91.7	108.3	H34	2,500
	ベンチマーク					—	—
参考指標③	目標					H27	
	実績					H28	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者	経営努力	市と運行事業者と協力しながら、利用者の増加を図り、経費の削減をしていく
まち整備課	JR駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加による増便

⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断	理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4		公共交通を維持確保していくためには、これを利用してもらうことが第一であり、利用者（運行収入）が増えれば、維持確保に係る市費の投入も抑えられることから、この指標は妥当である
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4		市内公共交通の確保のため、この事業構成は適当である 平成25年度は、市内を運行する路線バスについて、将来にわたって持続可能な交通体系の構築を図ることを目的に、備前市地域公共交通計画（改訂版）を策定
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3		路線バス利用者の大半が学生（通学）という状況から、少子化が進む中、短期間で利用者を増やしていくのは難しいが、地域の公共交通は地域の財産であり市民自らが守り育て走らせるという実感を醸成するとともに再編に取り組み、利用者増につなげていきたい
進行年度（H27年度）の取組内容（課題解決状況）		運行事業者が27年9月30日をもって路線バス事業を撤退することになったため、新たに市が直接運行事業者として路線を維持する方向で取り組んでおり、市民の足として路線バスの空白期間が生じないよう全力で取り組んでいる。10月1日からは運行継続をしながら路線の必要性や運行の効率性を検証しながらルートや便数等見直しをすることとしており、合せて交通計画に基づいた新規路線にも取り組んでいく必要がある	
翌年度（H28年度）の取組目標		交通計画27年度に引き続き、路線編成の検討、実施、検証。全体の実施計画の中で計画的に進めていく。	
二次評価者コメント		公共交通を取り巻く環境が一変した。市内を運行する路線バスのあり方について、全面的な見直しを行う計画の先送りもやむを得ない状況の中、市が事業主体となり今後は、運営を見据えたうえで運行の効率化や路線の必要性について検証しなければならない。将来にわたって持続可能な交通体系について再検討しなおす必要がある。	基本施策への貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ～ ☆☆☆	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	公共交通利用促進対策事業	J Rへの要望事務	0	189	0.02	0	0	0.00	0	188	0.02	0	☆☆☆	
		公共交通利用促進対策事業	0	299	0.03	0	0	0.00	0	0	0	0	☆☆☆	
		J R赤穂線備前片上駅前整備関係事務	0	0	0	0	0	0.00	0	1627	0.17	0	☆☆☆☆	
		空路利用促進会負担金	5	0	0	5	106	0.01	5	94	0.01	5	☆☆☆	
02	市営バス運行事業	市営バス運行业務	単市	2,293	954	0.09	2,457	422	0.04	2,248	188	0.02	2,606	☆☆☆☆☆
03	路線バス維持事業	バス運行形態調査検討事務	内部管理	200	5,352	0.51	2,886	3,140	0.30	2,851	1,120	0.11	5,789	☆☆☆
		路線バス運行補助金	単市	70,000	106	0.01	70,000	211	0.02	72,000	1,519	0.16	72,000	☆☆☆☆☆
		路線バス停留所等整備管理業務	単市	45	0	0.00	217	0	0.00	129	94	0.01	210	☆☆☆
		片上・(柵原)周匝間バス事業負担金	単市	5,200	106	0.01	5,200	0	0.01	4,153	0	0.00	4,100	☆☆
		片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	内部管理	5	432	0.04	5	317	0.03	5	484	0.05	5	☆☆
		グループタクシー利用促進事業	単市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			77,748	7,438	0.71	80,770	4,196	0.41	86,791	5,314	0.55	84,715		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成17年度	問	担当課(室)
総合計画	大項目 基本目標 05 生活環境政策「快適・活力」	合	職・氏名
	中項目 基本施策 08 快適な生活が送れるまち	先	電話
	小項目 施策 36 公共交通の確保	このシート作成に要した時間	
事務事業名	01 公共交通利用促進対策事業	1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公共交通を利用する市民、公共交通事業者
目的(何のために)	JRや路線バスは、市民の通勤・通学・通院・買物等の重要な生活交通機関であり、その利便性の維持・向上を図るため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいか)	JR在来線の増便(反減便)、延長運行、時刻設定、改札の利便性向上。 JRや路線バスの利用者増による運行維持及び利便性向上。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
JRへの要望事務	JR要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行う	◎
公共交通利用促進対策事業	JR利用促進団体等との利用促進にかかる協働事業の実施、市広報やホームページを利用した利用促進啓発や、市職員の公共交通利用の取組み推進等	○
目的を達成するため実施した事業	JR赤穂線備前片上駅前整備関係事務	▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	5	5	5
	必要人員	人	0.05人	0.01人	0.20人
	事業費	千円	493	111	1,914
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
一般財源			493	111	1,914
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
利用促進事務	結果指標	説明	公共交通利用促進対策事務にかかる人件費		
対前年比	%			100.0%	100.0%
活動コスト	円		493,000	111,000	1,914,000
単位当たりコスト			493,000	111,000	1,914,000

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度目標値
職員ノーマイカー通勤等参加回数(公共交通利用回数)	目標値(A)	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値(B)	10,038	7,626		到達目標値
	達成率(B/A)	100.38%	76.26%	0.00%	10,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
職員通勤時等の公共交通利用回数(通勤、出張時の公共交通利用回数を片道利用につき1回でカウント)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPQ、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施するJR利用促進に係る活動への協力。広報やホームページ等を活用した利用促進啓発活動。市職員の公共交通利用の推進。						

総合評価	
公共交通の利便性向上は地域活性化やの定住促進の取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは、まちづくりの観点からも重要である。ただ、運行事業者は、採算が取れない場合は、運維持の為、減便や廃止を行い効率化を図る。人口減少やモータリゼーションの進展などにより、公共交通の利用者は年々減少しており、利用者の増加は厳しい状況の中、今後は、公共交通モビリティマネジメント等の展開により、地域の公共交通は地域で守り育てていくという住民意識の醸成が必要である。JRへの要望の実現は厳しい状況ではあるが、JRや民間団体等との連携を深めながら利用者増に向けた取り組みを推進する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市営バス運行事業に関する条例
事業開始年度	昭和61年度		
総合計画	大項目 基本目標	05 生活環境対策「快適・活力」	このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目 基本施策	08 快適な生活が送れるまち	
	小項目 施策	36 公共交通の確保	
事務事業名	02 市営バス運行事業	問 担当課(室)	まち創生課
		合 職・氏名	交通政策係 久保山 仁也
		先 電 話	0869-64-1852

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	交通弱者(学生、高齢者、マイカーを持たない人)、吉永和意谷・三国地域の沿線地域住民	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	通学・通院・買物等のために移動する手段の確保	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生活交通手段を確保し、市民に利用してもらおう。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	市営バス運行事業	◎
		和意谷線(16.0Km)と三国東西線(13.2Km)市の所有するバスで運行している。運転業務を日生運輸㈱に委託し、運行に係る維持経費は市が負担している。スクール利用者の運賃は無料。(三国東西線の運行経費は教育委員会で費用負担)	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	2,293	2,457	2,248
	必要人員	人	0.09人	0.04人	0.02人
	事業費計	千円	3,247	2,879	2,436
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
受	益	千円	69	87	81
	者	千円			
負	担	千円			
	比	千円			
率	率	%	3.178	2.792	2.355
	率	%	2.1%	3.0%	3.3%
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
運行系統	説明	運行系統数			
結果指標	結果指標量	1	1	1	
	対前年比	%	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	3,247,000	2,879,000	2,436,000
	単位当たりコスト	円	3,247,000	2,879,000	2,436,000

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
年間利用者数(和意谷線)	目標値(A)		600	600	500	500
	実績値(B)		226	326	505	到達目標値
	達成率(B/A)		37.67%	54.33%	101.00%	500
成果指標設定の考え方・式や説明						
サービスを利用した年間延べ人数(和意谷線)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 D
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 D
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

進行年度(H26年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	過疎化が進む地域である和意谷線は、一般客を主に乗せ火・金の週2回の運行している。臨時便として学生が利用している。														

総合評価		総合評価
この路線は、交通弱者にとって必要な交通手段であるが、利用対象者は限定されている状況である。平成22年度の減便による運行改革により経費削減を行うことができたが、依然として効率性は低い。市民、事業者と共に新たな交通のしくみを考えていく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 C

平成27年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	平成27年9月末をもってバス運行事業者が撤退することにより、10月1日より路線バスを含め、運行の空白期間がないように関係機関と協議し、スムーズな移行が必要である。														

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		平成5年		根拠法令・例規等	備前市路線バス補助金交付要綱
事業開始年度	05	生活環境政策「快適・活力」		問	担当課(室)
大項目	基本目標	06	快適な生活が送れるまち	合	職・氏名
中項目	基本施策	38	公共交通の確保	先	電話
小項目	施策	03	路線バス維持事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人)、沿線地域住民	
目的(何のために)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人が、通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保するため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいか)	市民生活の手段として必要なバス路線の運行を維持し、多くの市民に利用してもらおう。	

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
バス運行形態調査検討事務	利用実態の調査、効率的運行形態の検討、交通計画策定など。	◎	
路線バス運行補助金	市内路線バスの運行を行う日生運輸㈱に対し、事業経費の赤字補助を実施する。	◎	
路線バス停留所等整備管理業務	路線バスの停留所等施設の整備、適正な維持管理を行う。	△	
目的を達成するための実施した事業	片上・柘原(周匝)間バス事業負担金	○	
	2市2町で構成された片上鉄道沿線地域活性化対策協議会において片上から周匝(平成23年9月までは柘原)間の路線維持のため路線バス事業者に赤字相当額を補助。この路線は、県補助事業の対象路線となっている。		
	片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	○	
	2市2町で構成された片上鉄道沿線地域活性化対策協議会において、主に片鉄沿線バスの運行補助について検討している。		
	グループタクシー利用促進事業	○	
	バス停、駅から1km以上離れた70歳以上の高齢者の交通弱者に対し、メッシュネットワークを補助		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	75,450	78,308	84,538
	必要人員	人	0.57人	0.36人	0.33人
	事業費	千円	81,446	81,976	87,755
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		81,446	81,976	87,755
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	利用者	説明	年間利用者数		
	結果指標量		161,497	144,343	153,604
	対前年比	%		89.4%	106.4%
	活動コスト	円	81,446,000	81,976,000	87,755,000
	単位当たりコスト		504	568	571

事業の成果		平成26年度実績				
対前年利用率	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値(B)		98.6%	70%	89%	到達目標値
	達成率(B/A)		98.6%	69.8%	89.37%	105.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
対前年の乗客人数の割合 前年と比較し減少している乗客者の維持・増加を目標とする。利用しやすいバス・利便性の向上を図る。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高い低い A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高い低い D
効果性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高い低い C	

進行年度(H26年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	市内路線バスについては、引き続き、事業補助を行い現路線の運行維持を行いながら、地域公共交通計画に基づき必要な改善を実施する。

総合評価		Action	
総合評価	市内の路線バスの利用者は年々減少している。赤字額は年々増加しており、効率的な路線運行と利用者増に向けた取り組みが急務となっている。今後は、市民が積極的に路線バスを利用し、運行を維持していくという当事者としてのマイバス意識の醸成が必要である。片鉄沿線バスについては沿線地域の活性化を促進する役割を担っているものの、年々利用者が減少しており、そのありかたについての検討が必要である。	総合評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高い低い B	

平成27年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>					
取組目標	路線バス運行事業者の撤退により、市内の市営バス2路線、6路線バスは、10月1日より市町村運営有償運送による運行を実施する。空白期間の出ないように、現状路線の維持運行に努める。片鉄沿線バスについては、廃止するが、吉永線のダイヤ改正による代替路線を検討する。					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな